

石油および有害危険物質(HNS)流出事故への 準備と対応に関する日本の国際協力

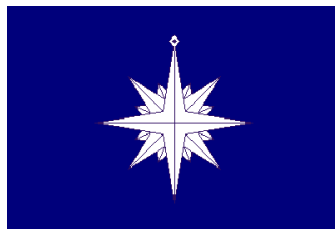


海上保安庁 警備救難部 環境防災課
国際海洋汚染対策官
辰巳屋 誠

目次

- ◆ はじめに
- ◆ 特長
- ◆ 海外備蓄基地
- ◆ 能力強化
- ◆ 合同訓練
- ◆ 国際災害援助活動

海上保安庁の歴史

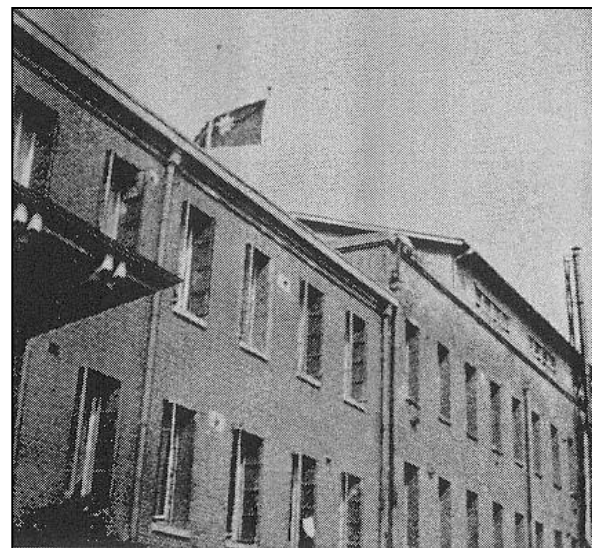


海上保安庁旗

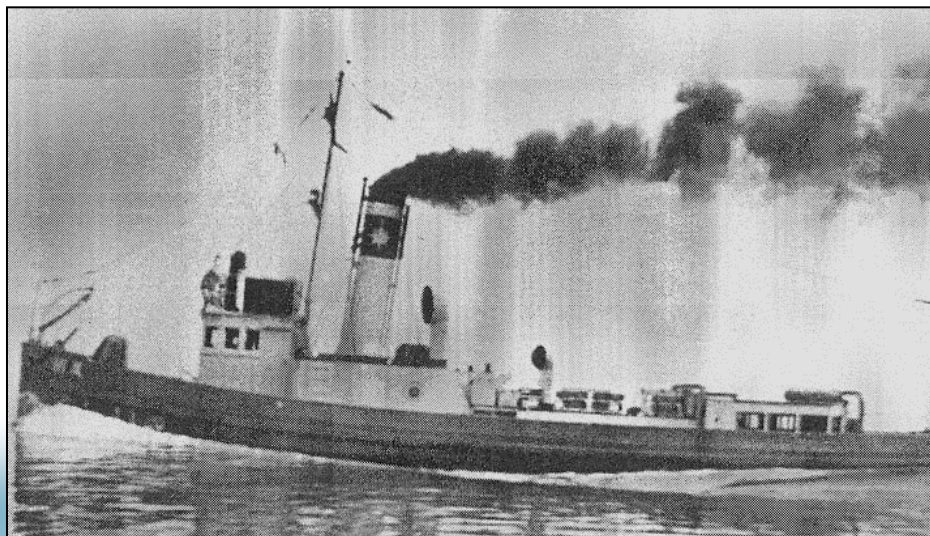
1948年



海上保安庁本庁にて庁旗を掲揚する
大久保初代長官



海上保安庁
本庁舎



木造の
巡視船

海上保安庁の歴史



海上保安庁本庁



スーパーピューマ



2014年

PLH31 しきしま



ガルフV



PL51 ひだ





油流出事故

有害危険物質 流出事故

海上火災

機動防除隊

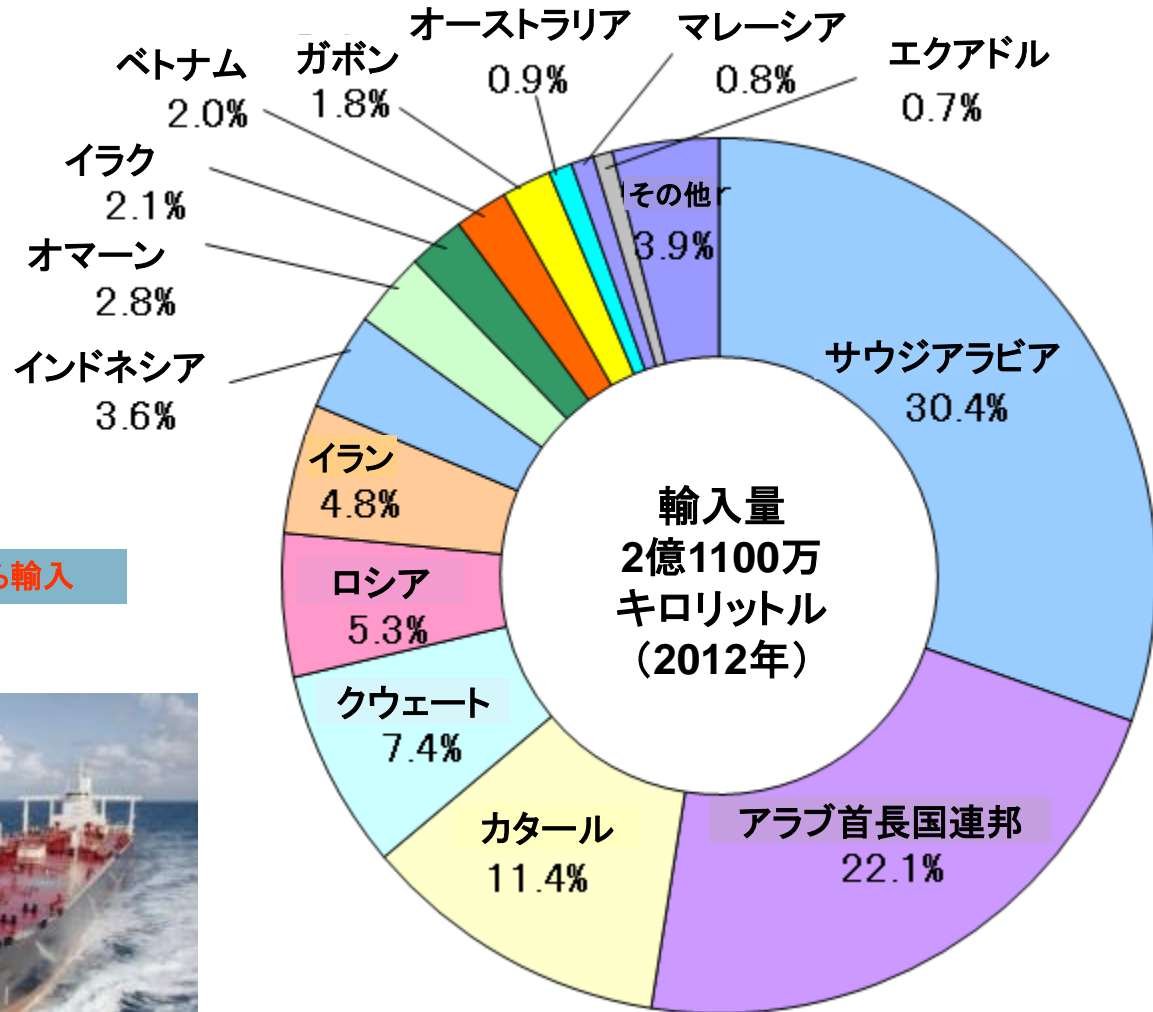
JAPAN COAST GUARD

常時出動態勢



背景

原油輸入量

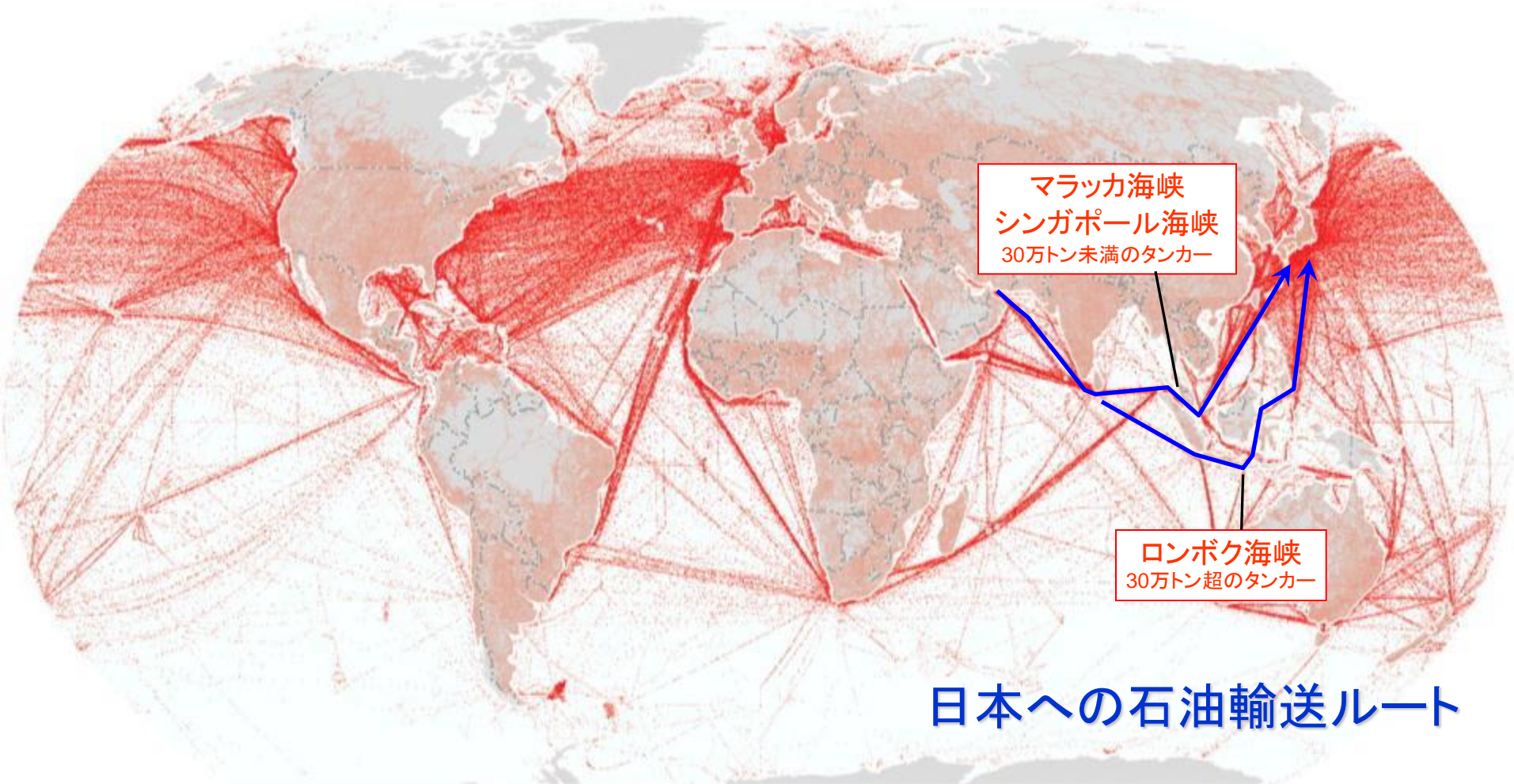


原油の80%を中東から輸入



出典: 経済産業省統計

世界の海上交通路



日本への石油輸送ルート

海上交通路

世界の海上交通路 2012年



支援組織

公共部門

外務省 (MOFA)

- ・外交戦略およびODA政策の策定



国際協力機構 (JICA)

- ・ ODAの実施
融資
プロジェクト
研修



その他の省庁 プロジェクト



民間部門

① 石油連盟 (PAJ)

- ・ 日本政府の補助金制度による助成



② 日本財団 (NF)

- ・ ボートレースによる収益金



③ 海洋政策研究財団 (OPRF)

- ・ 日本財団からの助成



④ 日本海難防止協会 (JAMS)

- ・ 日本財団などからの助成



⑤ 日本船主協会



マラッカ海峡における 安全確保に関する実績



Insurance
Association
of Japan

年	プロジェクト	内容	予算
1968 - 1999	航路標識を設置	マラッカ海峡・シンガポール海峡沿岸に灯台30基を設置	2,800万ドル
1970 -	航路標識の保守	技術支援および船舶を提供	2,600万ドル
1969 - 1996	潮汐調査および航路測量	潮汐調査および航路測量を行い、海図を作成	3,500万ドル
1973 - 2003	船舶の寄贈	設標船3隻と油回収船1隻(1973年)を沿岸国に寄贈	2,200万ドル
1972 - 1978	沈船の撤去	沈船4隻を撤去	1,400万ドル
1979	浚渫	シンガポール沖の浅瀬を浚渫	1,000万ドル
1980-	油流出対応資金	油流出対応のための基金を設立	500万ドル
1990 - 1996	油流出対応用の備蓄基地	6カ国に油流出対応用の備蓄基地を建設	1,000万ドル

出典: 日本財団ウェブサイト



マラッカ海峡・シンガポール海峡におけるIMOの協力体制

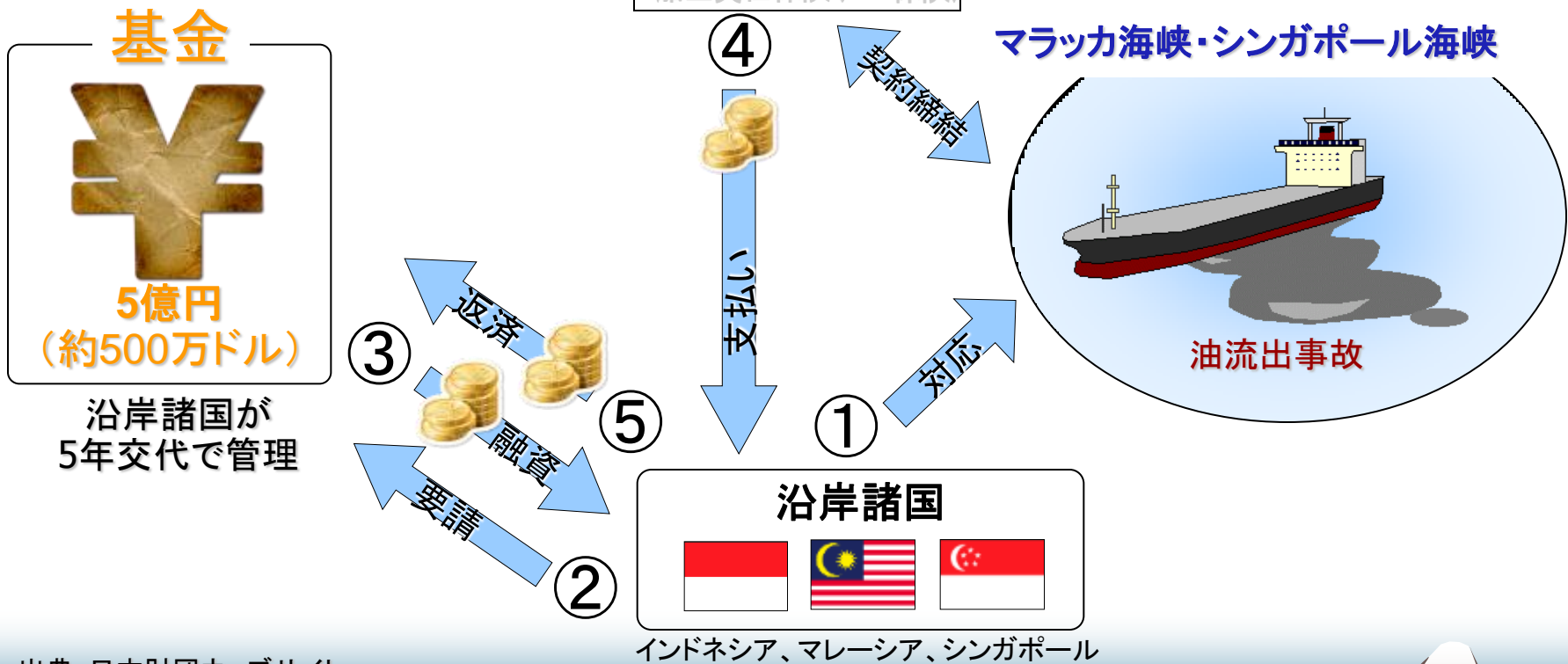


マラッカ海峡・シンガポール海峡における油流出対応基金—初期段階(1980年)



タンカーの場合

船主責任保険(P&I保険)

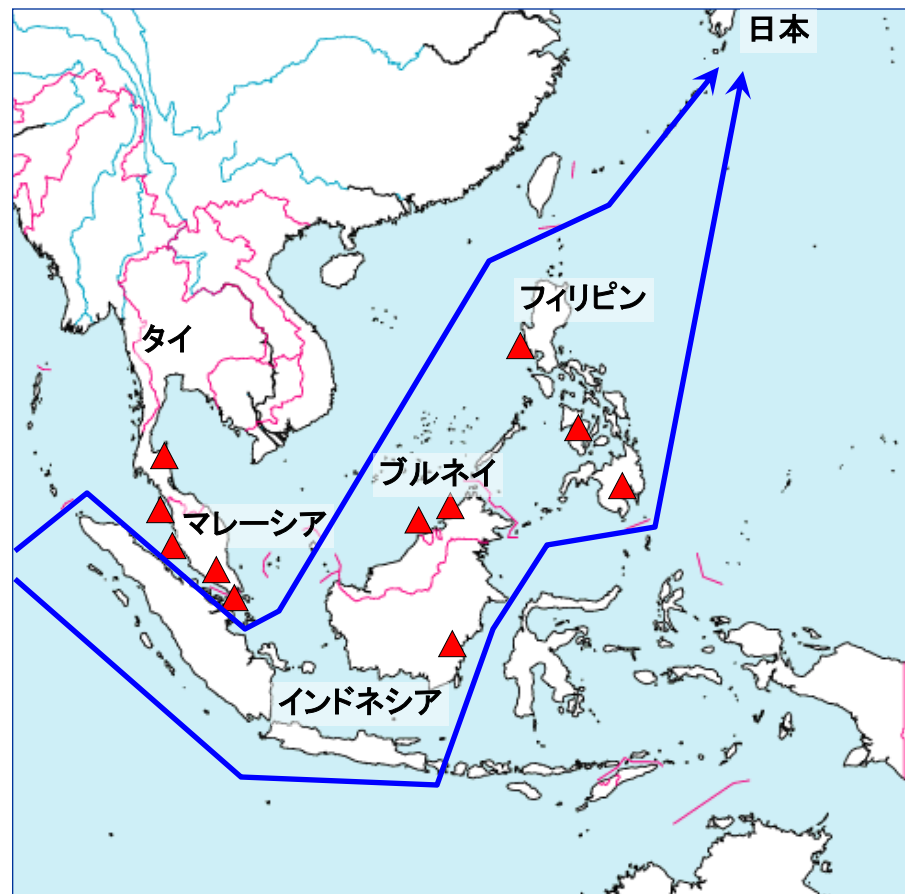


出典: 日本財団ウェブサイト

OSPAR計画(1990-1996)



アセアン海域における大規模な油流出事故への準備および対応に関する国際協力計画
備蓄基地(予算:1,300万ドル)

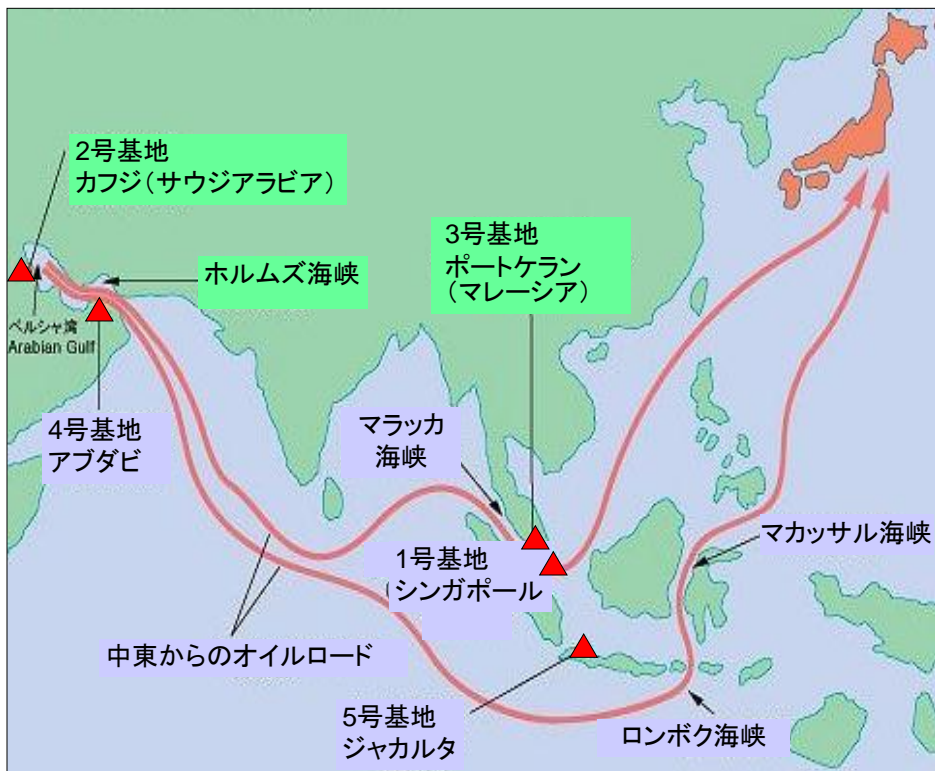


国名	都市名	種類	数量
ブルネイ	ムアラ	オイルフェンス	1,450m
インドネシア	バリクパパン	オイルフェンス	1,750m
		油回収機	2
		処理剤散布機	5
マレーシア	ポートケラン ペナン ラブアン ジョホールバル	オイルフェンス	1,600m
		油回収機	12
		処理剤散布機	4
フィリピン	マニラ セブ ダバオ	オイルフェンス	2,300m
		油回収機	1
		処理剤散布機	1
		油処理剤	7 kl
シンガポール	シンガポール	オイルフェンス	400m
		油回収機	1
		処理剤散布機	26
タイ	ソンクラ	オイルフェンス	3,500m
		油回収機	3
		処理剤散布機	2

東南アジアにおける油流出対応能力を25%増強 ➡

海外の資機材備蓄基地(1993年～)

アセアン地域の資機材



地域		シンガポール	マレーシア	インドネシア
設立年		1993	1994	1996
オイルフェンス	Hi-sprint 1	—	—	1,000m
	Hi Sprint	—	750m	—
	Ro-Boom	1,000m	750m	—
油回収機	Desmi 250	—	—	—
	Desmi Combination	3	1	—
	GT-185-6	—	—	4
	Lamor LWS50	1	3	—
ビーチクリーナー	Power Vac	—	—	2
	Mini Vac	2	2	—
ファスタंक	9t(2000)	8	8	8

実績(12件)

年	事故	要請者	貸与資機材
1995	シープリンス号	ITOPF	オイルフェンス/油回収機
1996	石油タンカー	スカンジナビア船主協会	オイルフェンス/油回収機
1997	エボイコス号	英国船主協会	オイルフェンス/油回収機
1998	石油タンカー	アブダビ国営石油会社	オイルフェンス/油回収機
2000	ナツナシー号	ロンドン船主協会	オイルフェンス/油回収機
2002	ファル ヨーロッパ号	スカンジナビア船主協会	オイルフェンス/油回収機
2003	石油タンカー	アブダビ国営石油会社	オイルフェンス/油回収機



出典: 石油連盟

⋮
 ⋮
 ⋮
 ⋮

ODA資金協力(融資)



インドネシア(2006年)

タイプ:多目的巡視船(小型船)

数量:3隻

所属:海運総局(DGST)

予算:1,960万ドル



フィリピン(2013~4年)

タイプ:無線通信システム

多目的巡視船(40m)

数量(巡視船):10隻

所属:沿岸警備隊(運輸通信省)

予算:1億7,500万ドル



ODA技術協カプロジェクト



フィリピン

1984年～(継続中)

- ・海上保安庁の担当官が沿岸警備隊(PCG)に常駐



マレーシア

1981年～(継続中)

- ・海上保安庁の担当官が海上法令執行庁に常駐



インドネシア

1973年～(継続中)

- ・海上保安庁の担当官が海運総局(DGST)に常駐

共通の取り組み

- ・沿岸警備隊の各種活動に関するセミナーやワークショップを開催
- ・講師、教官は海上保安庁の担当官で構成(JICAの専門家として参加)



油流出対応に関するセミナー



HNS(有害危険物質)ワークショップ



机上訓練

ODA技術協力プロジェクト



スリランカ

2014年～(継続中)

- ・海上保安庁の担当官をスリランカ沿岸警備隊に派遣予定

共通の取り組み

- ・沿岸警備隊の各種活動に関するセミナーやワークショップを開催
- ・講師、教官は海上保安庁の担当官で構成(JICAの専門家として参加)



ODAスキームによる能力強化



SAR・防災訓練コース

創設: 1970年～(継続中)

期間: 2ヵ月(年1回)

会場: 日本(横浜、CGA、MDPC他)

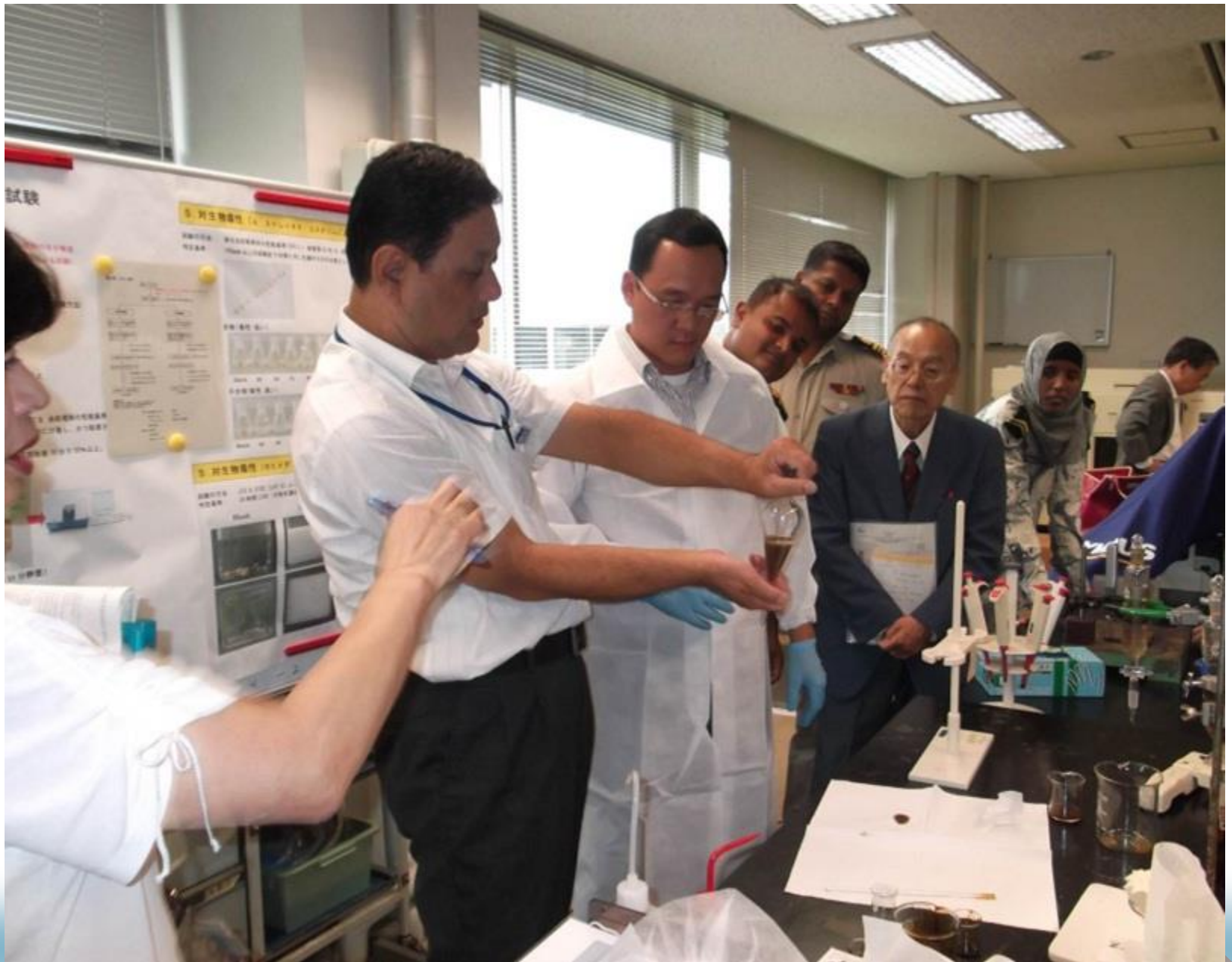
プログラム: SAR(搜索救助活動)、油流出対応、実地訓練

実績: 47ヵ国、460名が参加

ASEAN: フィリピン 52名、インドネシア64名、
マレーシア61名、タイ30名(中国20名)



海上災害防止センター
(MDPC)における訓練





ASEANの能力強化



2003～2005年 「CMVプロジェクト」(カンボジア、ミャンマー、ベトナム)

油流出事故に対する対応体制を強化

- ・「油流出事故への対応・防止に関する管理概念と実際の方法」に関するセミナー
- ・専門家および現場指揮官向けの研修プログラム(日本で開催)



参加国: 9カ国
参加者: 694名

2006～2009年

有害危険物質(HNS)流出事故に対する対応能力を強化

- ・「必要な国内法規の整備」に関するセミナー
- ・海洋汚染対応チーム向けの研修プログラム(日本で開催)

参加国: 36カ国
参加者: 144名

2010～2013年

有害危険物質(HNS)流出事故に対する対応体制を強化

- ・「国家的な緊急時計画の策定による系統的対応の確立」に関するセミナー
- ・専門家および現場指揮官向けの研修プログラム(日本で開催、2013年を除く)

参加国: 37カ国
参加者: 75名

出典: 日本海難防止協会

北太平洋海上保安フォーラム (NPCGF)



フォーラム



サンフランシスコ(2014年)

MSEX



横浜(2014年)

合同パトロール



海保航空機に同乗する
米国沿岸警備隊員

油流出対応 合同訓練

MARPOLEX



日本・フィリピン・インドネシア三国合同流出油防除総合訓練

「スラウェシ海 油汚染防除ネットワーク計画」

- ・合同訓練(隔年)



OSPAR計画提供のオイルフェンスを設置するPCGの設標船(2013年5月)

NOWPAP



中国・日本・韓国・ロシアによる「北西太平洋地域海行動計画」

- ・合同訓練(隔年)
- ・通信訓練(毎年)
- ・机上訓練



2010年 合同訓練(日本・ロシア)

海外における日本の災害支援活動

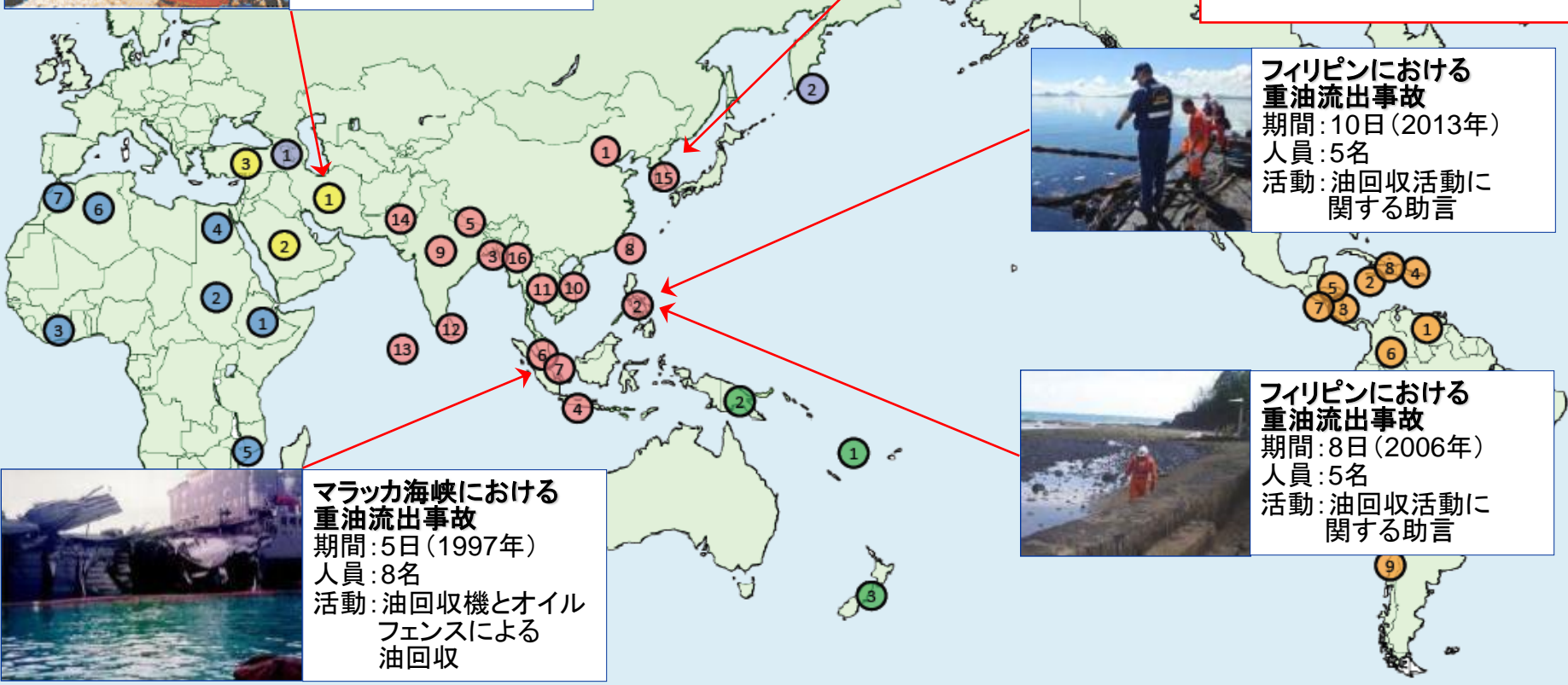


ペルシャ湾における原油流出事故
 期間:48日(1991年)
 人員:8名
 活動:油回収機とオイルフェンスによる油回収



韓国における原油流出事故
 期間:9日(2007年)
 人員:5名
 活動:油回収活動に関する助言

成果
 40カ国に116チームを派遣
 救助チーム:17
 医療チーム:51
 専門家チーム:35
 (油流出対応:5回)



フィリピンにおける重油流出事故
 期間:10日(2013年)
 人員:5名
 活動:油回収活動に関する助言



フィリピンにおける重油流出事故
 期間:8日(2006年)
 人員:5名
 活動:油回収活動に関する助言



マラッカ海峡における重油流出事故
 期間:5日(1997年)
 人員:8名
 活動:油回収機とオイルフェンスによる油回収

出典:国際協力事業団(JICA)

フィリピン台風被害における 日本の災害支援活動(2013年)



緊急支援融資 および救援物資 は表中に含まれていない。

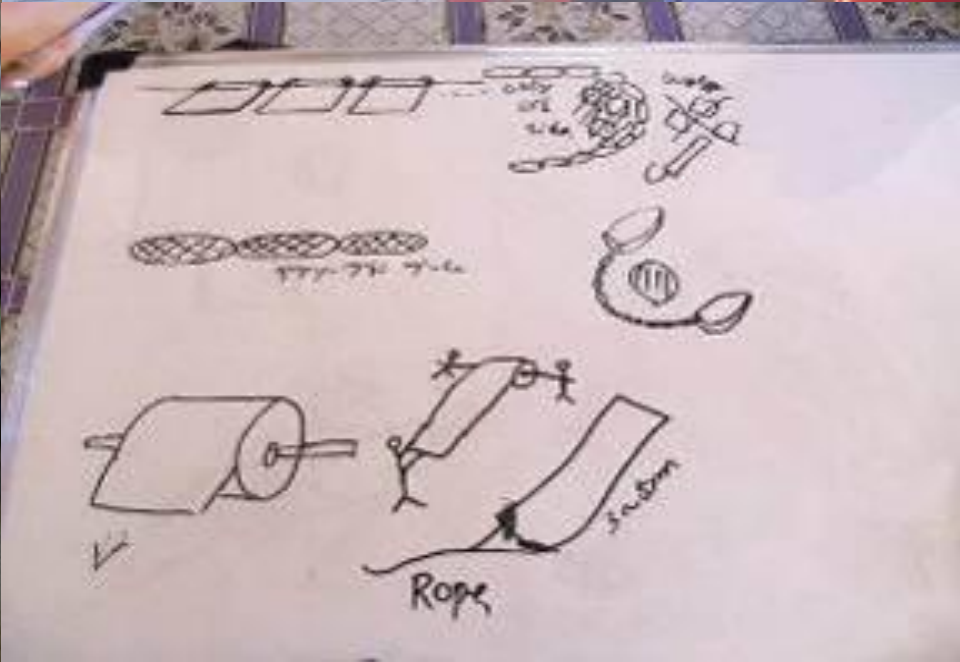
合同タスクフォース	医療チーム	専門家チーム (災害復旧)	専門家チーム (海上油流出対応)
11/13~12/18 36日間	11/11~12/12 32日間	11/26~12/19 23日間	12/4~12/13 10日間
陸上・海上・航空自衛隊	赤十字、医師、看護師	国土交通省、関係機関	海上保安庁
航空機:10機 ヘリコプター:6機 輸送船:3隻 1,180名	第1次隊:27名 第2次隊:30名 第3次隊:24名	国土交通省 水資源機構 JICA	海上保安庁:4名 (本庁:2名、NST:2名) JICA:1 (計5名)
医療活動を提供:2,646名 予防接種:11,924名 防疫:95,600m ² 輸送:救援物資632トン 被災者2,800名 警察・消防2,900名	医療活動を提供:3,300名	防災計画および 都市計画プロジェクトに関する 技術的助言を提供	海上油流出に関する 技術的助言を提供



海上保安庁

海上保安庁
uvek

JEP-COM



Thank you for your kind attention.

ご清聴ありがとうございます。